

## 就業力の可視化④

# 4つの実践的「知」と就業力

高大接続・全学教育推進センター 市村 光之

就業力の可視化に係るこれまでの活動では、入り口の課題として学生の学業への主体性を早期に醸成すること、出口の課題として対人基礎力（コミュニケーション能力）の滋養が就業力向上のカギであることが明らかになりました。大学教育再生加速プログラムは3年が経ち、期間6年のプログラムの水分嶺に差しかかっています。学生の主体的な学びの確立を目指して、これからの3年は明らかになった就業力の課題を踏まえて、学生たちの学修行動、生活行動のどこに焦点を当てて改善を図ればよいのかを、学士力の可視化と連携しつつ解明していきます。今回はその前段として、本学が学修成果の目標として掲げる《4つの実践的「知」》と就業力の関係について考えます。

## 4つの実践的「知」が意味すること

H28年度、本学の3ポリシーの改訂が実行されました。ディプロマ・ポリシー3「横浜国立大学（YNU）の卒業認定・学位授与基準」には、「YNUが卒業を認定し、学士の学位を授与するために修得しておくべき4つの実践的「知」の学習成果の目標を定め、その実現を目指すものとする」とあります。各専攻分野の学士相

当の「知識」と幅広い「教養」、課題解決を推進する基礎力としての「思考力」、グローバル新時代に生きる基礎力としての「コミュニケーション力」、そして社会人としての基本態度、行動姿勢としての「倫理観・責任感」の4項目です。

### 学修成果の目標：4つの実践的「知」

知識・教養	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 専門分野に関する基本的な知識</li><li>■ 社会、文化、自然を関連づける幅広い教養</li><li>■ グローバル新時代に必要となる豊かな知見</li></ul>
思考力	<ul style="list-style-type: none"><li>■ グローバルとローカルの視座から課題を設定し、解決プロセスを構想・実践する論理的思考力</li><li>■ 既存の枠組みに安住しない批判的思考力</li><li>■ 文理融合と分野横断を追求して新たな「知」を生み出す創造的思考力</li></ul>
コミュニケーション力	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 偏見や先入観を持たずに相手の考えや気持ちを理解する受容力</li><li>■ 相手の考えや置かれた状況に応じて、自分の意見を適切に伝える発信力</li><li>■ 多様な人々と協働して問題解決にあたる調整力</li></ul>
倫理観・責任感	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 社会が直面する諸課題を解決するため、主体的に社会に参画する強い意志と責任感</li><li>■ 自己の利害のみにとらわれず、人としてあるべき姿を自覚した高い倫理観</li><li>■ 生涯にわたって学び続け、グローバル新時代を主体的に生き抜く人間力</li></ul>

学校教育法には《学力の3要素》が掲げられていますが、高大接続システム改革会議「最終報告」（H28年3月）では、「我が国と世界が大きな転換期を迎えた現在、この教育改革は、幕末から明治にかけての教育の変革に匹敵する大きな改革」と近年の教育課題を位置付け、「これからの時代に向けた教育改革を進めるに当たり、身に付けるべき力として特に重視すべきは、(1)十分な知識・技能、(2)それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく思考力・判断力・表現力等の能力、そして(3)これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」と学力の3要素を再定義しています。これら3要素を作用する順番に並べ替えると、(3)主体性・学ぶ態度 → (1)十分な知識・技能 → (2)思考力・判断力・表現力等になります。

本学の《4つの実践的「知」》は学力の3要素を踏まえ、改訂されたディプロマ・ポリシー1で規定する本学が養成する人材像「日本社会が直面する諸課題の解決に国際的視点から貢献するインベティブな人材」の要件を具体化したものです。4つの「知」を作用する順番に並べ替えると、倫理観・責任感 → 知識・教養 → 思考力およびコミュニケーション力になります。これが「予見の困難な時代に、多様な人々と学び、働きながら、主体的に人生を切り開いていく力」であり、こうした実践力を育むことが「大学も含めた我が国の学校全体が、社会人や留学生も含めた多様な背景を持つ人々が集い、学ぶ場として発展していく上でも不可欠な課題」（前出・高大接続システム改革会議「最終報告」）なのです。

## 4つの実践的「知」と就業力は同じ構造

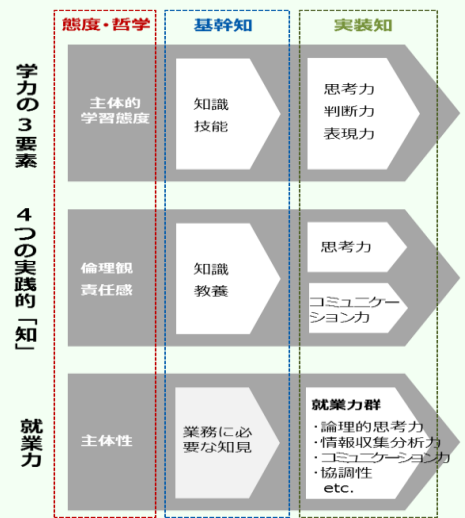
では、本学の学修成果の目標である4つの実践的「知」と《就業力》はどのような関係なのでしょう。「就業」ということばのイメージから、就業力は職業、とくに民間企業等における職務遂行に必要なスキルであり、学業を通じて身に着けるスキルとは質が異なるように思われがちですが、ほんとうにそうなのでしょうか。

本ニューズレター・創刊号の拙稿「就業力と大学教育」で、担当分野の当事者としての主体性が原動力として作用し、各種スキル（就業力）を発動させる構造を説明しました。就業力に「業務に必要な知見」（共通スキルではなく、業務個別の知見なので、通常就業力には入れません）を加えると、前述の4つの実践的「知」と同一の構造であることがわかります（右図参照）。主体性・学ぶ態度（学力の3要素）、倫理観・責任感（4つの実践的「知」）、主体性（就業力）と用語は異なりますが、思考と行動全般を支える《態度・哲学》が底流にあって、思考と行動に必要な知識や教養といった《基幹知》に基づき、学力の3要素・4つの実践的「知」・就業力の三者でグルーピングは異なりますが身に着けたさまざまなスキル群が《実装知》として発揮されるのです。

「グローバル社会で活躍する実践的人材（学部）の輩出を目指す」と本学の教育目標にあるように、4つの実践的「知」は《実践性》を重んじる本学の教育方針を反映した「学修成果の目標」であり、各専門分野の知識や教養に加え、就業力の要素がちりばめられています。今、日本社会ではグローバル化や

少子高齢化の進展など状況の変化に伴い、技術のみならず社会をイノベーションできる人材が求められています。学生たちが学業を通じて学ぶ幅広い「教養」や確かな「専門的知識」に基づき、状況を適切に判断し主体的に課題解決に立ち向かうための「思考力」と「コミュニケーション力」、そうした思考と行動を支える「倫理観・責任感」を備えた実践的人材として、社会に輩出することを目指して定めた目標です。専門知識の付与に留まらず、各分野の専門性ある教育の中で、いかにして実践性を滋養するか。就業力の課題は学生自身にとっての課題であると同時に、本学教職員全員の課題でもあります。

学力の3要素、就業力との整合



## 実践的人材の育成を目指して

見かたを代えると、「知識・教養」以外の3つの実践的「知」は就業力の主要な要素です。本学ではH25年度より、就業力を測定するアセスメントとしてPROG（河合塾とリアセック社が共同開発）を希望者に実施しています。同アセスメントでは、対人基礎力・対自己基礎力・対課題基礎力の3カテゴリーで就業力を分類していますが、《対人基礎力》は本学の実践的「知」のうちのコミュニケーション力に、《対課題基礎力》は思考力に合致し、《対自己基礎力》は倫理観・責任感に近い要素を含みます。

本稿の締めくくり、学生たちが本学での学びを通じてどのくらい就業力を伸ばしているか、その現状を見てみましょう。下図は1年次（過去）と3年次以上（現在）で2度受験した学生31名のスコアの推移を集計したものです。対人基礎力、対自己基礎力の各要素は着実に伸長しています。対課題基礎力のうち課題発見力も着実に伸びています。《課題発見力》は最近、若手人材に求め

る要素として産業界から言及されることが多くなった要素です。本学が進める実践的人材の育成がある程度実を結んでいる表れでしょう。

一方、対課題基礎力のうち計画立案力、実践力で伸び悩んでいます。本学学生の対課題基礎力は入学段階から高めの傾向にありますので、伸びが表れにくい面があるでしょう。また就業力は、対人基礎力の強化をベースに対自己基礎力が向上し、最終的に総合力として対課題基礎力が伸びる傾向にあると言われていすので、対課題基礎力の改善が顕在化するには時間が必要とも言えるでしょう。その意味では、これは私見ですが、学部教育は対人基礎力、対自己基礎力の滋養により「実践的人材」の少なくとも基礎力を備えた人材を着実に育成すること、大学院はそれらをベースに対課題基礎力を開花させ、大学院教育が掲げる「高度専門職業人」の養成を実現することと整理できるかもしれません。

過去受験時と現在との比較（31名：M1名、4年5名、3年25名）

